

平成29年度 事業報告

1. 協会業務の充実

- 1) 発注者支援業務等からの計画的撤退後の初年度として、民間からの受託事業、市町村等からの受託事業のほか事業監理PPP等新たな事業にも積極的に取り組んだ。また、継続中の大規模災害時における救命、応急復旧用の緊急車両等に燃料供給可能とするガソリンスタンドを、H29年10月宇和島市「道の駅・みま」の隣接地に開業した。
- 2) 「公益目的支出計画」の5年目として、「四国社会資本アーカイブス」の構築を進め、H29年12月には第1弾の情報開示を行うなど四国地域のニーズに即応した事業を推進した。
- 3) 手狭となり、また、防災機能強化が求められている高知支所、鉄道高架事業により移転を余儀なくされる松山支所の改築を完了させた。
- 4) 多様化する業務に対応するため若年層の技術者の採用並びに技術力習得のための研修、現場配置等を実施した。

2. 会議

- 1) H29年6月8日定時総会を開催し、H28年度の事業報告・決算報告について審議、H29年度の事業計画・予算について報告。また、H29年12月14日臨時総会の開催。
- 2) 3回の理事会を開催し、会務の運営方針、予算に関する事項等について審議、決定。
- 3) H30年3月23日に公益事業委員会を開催した他、各種委員会等を開催した。

3. 平成29年度の主な事業

I 公益事業

1) 防災に関する事業

- ①防災エキスパート活動が円滑に実施されるための育成教育や外部派遣者受け入れ時の支援方法等の研修等実施。
- ②地方自治体、土木学会等各種団体と連携した防災行事や講習会、研修会に積極参加、協賛、支援。

2) 技術開発および調査研究に関する事業

- ①四国のインフラ整備の経緯、変遷をとりまとめた「四国社会資本アーカイブス」の公開に向けた作業を継続し、H29年12月には、国直轄の河川・道路事業に係る第一弾の開示を行った。
- ②四国内の大学、高専およびその共同研究を対象とした建設技術の開発・調査研究に関する助成事業を継続。

3) 研究会、講習会に関する事業

- ①「四国災害アーカイブス」のフォローアップを継続し実施。
- ②H29年11月に技術者の継続教育のための講習会を開催。

4) 広報活動に関する事業

河川・道路管理施設の重要性、愛護、利用に関する啓発活動の実施。

5) 地域活性化に関する事業

地域住民の参加による地域の活性化や連携の醸成がはかられる事業への助成。

II 収益事業

- 1) 民間からの受託業務である「第三者品質証明事業」の実施。
- 2) 国交省以外の省庁、市町村等が事業主体の建設関係各種技術業務の実施。
- 3) 民間事業者への労働者派遣業務の実施。
- 4) 各種団体等への不動産賃貸事業
- 5) 各地で展開される事業監理支援業務（PPP）、用地関係業務等の実施。
- 6) 図書販売業務
- 7) 各種試験事務受託
- 8) 保険代理補助業務

III その他

- 1) 外部監査、役員（監事）・職員による内部監査を実施
- 2) 会報「クリエイト」を4回発刊
- 3) CSRレポートをホームページに掲載

(注記)

事業報告附属明細書は記載すべき特別な明細事項がないため記載を省略した。